

## 現地存続の再整備案示される

### 済生会栗橋病院移転問題 全員協議会での報告

7月4日、梅田市長と病院長間で協議を行い、病院長からは、済生会栗橋病院の再整備案と、この間の経過説明があり、全協に報告されました。

**現在地での再整備案は**  
再整備案は、「東館3階に、回復期・病床型50床を、その内10床は療養型を想定。4階にはサービス付き高齢者住宅38室を予定しており、50床の内25床は埼玉県の病院整備計画に応募し確保したい。結果が出るのは平成31年1月頃と予定している。経営面の試算では、当面黒字化は厳しい状況」とのことです。

**病院長から地元の区長さん達に現状と今後の対応について説明**  
病院長は6月26日、栗橋の区長さんから依頼を受け、現在地に残る機能について説明し、区長さんからは「安心できる体制を望む」の声を受けた。院長は「初期救急的な医療であれば対応が可能、現在の建物を活用し、継続できるよう梅田市長とよく相談して、これから決めていくと伝えた」と報告されました。

**加須市の新病院建設案は**  
これまでの負債と今後の経営を考え304床の移転を予定しているとのことです。  
(当初は200床の一部機能移転計画)

**梅田市長の対応は**  
病院長からは医師確保が厳しく補助金等の支援継続を要望され、梅田市長は、「ベッド数が確定しなければ、現在地での再整備案も確定しない状況を確認の上、栗橋地区の地元住民の声を大事にし、どのような再整備案が最善となるのか、病院長とのさらに協議をお願いしたい」と伝え協議が終了したとのこと。

**現在地で急性期部門の存続を**  
現在地での救急医療を求める声は切実です。久喜市としても信頼関係を築き、市民のいのちと健康を守る立場から支援し、存続を求めるべきです。

### 学校教職員の大幅増員と学級編制基準の見直しを求める意見書 (日本共産党提案) 全議員一致で採択

学校の現場では様々な教育困難が広がり教員の過労が問題になっています。行き届いた教育実現のための改善は国民の共通の願いです。採択できてうれしい限りです。

久喜市議会では、7月の27日、30、31日に久喜駅など市内7か所で「西日本豪雨災害救援募金」の活動に取り組みました。

日本共産党久喜市議団からも各議員が2か所に参加をしました。

なお、議員個人からも募金に協力し、合計で28万1610円を日本赤十字社に託しました。

### 豪雨災害募金の取組み



堀のそばを通学する児童  
(本文の記事とは関係ありません)



## 通学路のブロック塀倒壊 危険個所の状況確認と安全対策についての申し入れを行いました。

久喜市教育委員会は、平成30年6月18日(月)に発生した「大阪北部地震」で、女子児童が倒壊したブロック塀に挟まれ亡くなった事故を受け、市内小中学校34校で、校長の目視による調査と、職員の現場検証を行いました。8月8日、日本共産党市議団は、調査結果の報告を聞き、「安全確保の要望」を申し入れました。

調査結果では、校内で劣化・損傷の塀がある2学校については至急対応するということでした。

通学路のブロック塀に関しては、各学校に安全点検を依頼した結果、198件の危険箇所の指摘があり、職員がすべての現場確認を行ったということでした。

その中には、ひび割れなどの危険個所が36件あり、建設審査課に情報提供を行い、情報共有をしたとしています。しかし、学校施設内だけでなく「通学路」についても安全の確保が必要と考え、議員団として、下記の内容を緊急に申し入れました。

- ① 通学路にあるブロック塀等で、法の基準を満たしていない建造物の調査を実施し、対策を講じること。(控え壁がない・高さが基準外・鉄筋が入っていないなど)
- ② 対策については、設置者、所有者の協力を得て、強化・改修を進めること。
- ③ ②に関しては、国・県の補助対象事業化を求め、久喜市としても対応する施策を講じること。
- ④ とりわけ危険個所と判断できる場合は、通学路の変更を含む「見直し」を図ること。

子ども達の命を危険から守り、未然に防ぐ対策が必要と考えます。

危険なブロック塀は通学路も安全対策を！市に要望申し入れ

# 憲法をくらしにいかす地方自治

会派全員で学んで来ました！

## 公共施設等総合管理計画への対応と展望

渡辺まさよ議員



総務省は公共施設等総合管理計画の策定の指針を発表しました。しかし、目的はインフラ長寿命化計画の自治体版であるはずのものが、対象が建物の状況把握と将来の在り方の検討になってしまったことにあります。

問題点は①公共施設の総量削減計画であり、②長寿命化を自治体が真剣に考えていない、③削減が数合わせである、④市民参加が保障されていない、⑤地域全体の再編の先導役になってしまっている、⑥公共施設の削減に重点を置いてしまい、インフラについて考えていないことが挙げられました。

「本来は、更新費よりも長寿命化の選択の方が財政負担は少なくなる。日常生活の施設（学校・保育所・デイサービス・公民館・図書館など）が無くなれば住みづらい過疎化地域となる。地域住民が公共施設の在り方を議論でき運営できる仕組みが必要である。」との講義は本当に参考になりました。

## くらしと福祉、教育、文化を支える地域交通



石田としはる議員

久喜市は、久喜市全体の公共交通の見直しをするとしています。気軽に出かけられる公共交通の願いは、久喜市のみならず、全国で模索している課題です。それぞれの自治体で人口や既存の交通環境も違う中、市民の要望に応えていこうと必死の取り組みがありました。

### 国から80%の特別交付税が

公共交通の利便性を高める上でネックになるのが財源ですが、学ぶ中で「循環バス」などにかかる費用の80%は、国から特別交付税として久喜市にも交付されていることがわかりました。民間に委託した場合の赤字分にも同様の交付税があります。1億円の事業を2000万円でできるのです。「財源が足りない」とは言えません。

## 介護保険の改定で、高齢者の暮らしはどうなる



杉野おさむ議員

◆今年の4月からの「地域包括ケア強化法」という法律で「介護保険からの卒業」を後押しする流れが作られてきました。「これからの介護は、施設入所ではなく自宅で」また、実際の介護も、「できないことをお世話するお世話型」から「自立を目指す予防型」に変わり始めています。そうやって「要介護を減らし「自立」を増やすと、国から「ごほうび」としての交付金が配分されます。（地方全体で200億円にも）「これでは交付金目当てになりかねない」、「本来の介護の質が低下することが心配です」これは、いっしょに参加していた九州のヘルパーさんの言葉です。

◆また、「共生型サービス」の名前で、高齢者と障がい児・者そして保育が、同じ施設で同時に行われること可能性が生まれています。「規制緩和」の一方で大事なことが失われては、本末転倒の福祉になってしまいます。

## 子どもの育ちと自治体政策

平間益美議員



全国から自治体職員や議員が参加していました。助言者の藤永延代氏は、子どもの貧困は「子ども」に焦点を当てた自治体政策として、保護していく努力が必要であるとして、第2子以降保育料無料とした明石市の子育て支援策を報告しました。

堺市の岡井議員からは、堺市の子どもの生活実態調査の報告があり、全国的にも共通する調査資料であると思いました。

豊後高田市の大石議員からは、実現した高校卒業までの医療費無料化（年間3800万円）中学校までの給食費の無料化（年間6200万円）の取り組みがユーモアたっぷりに報告されました。財源は、昨年1億4500万円あったふるさと納税を活用していくとのこと。

市民、職員、議員それぞれの立場から、いろいろな意見、質問が出され活発な討議が行われました。

今後の議員活動に大きな力となる有意義な研修でした。

## 学校統廃合は？

（審議会傍聴記）



江面第2小学校の玄関から。

8月10日、「学区等審議会」が理科大跡地の「プレイス」で開かれました。議題は「市立小・中学校の統廃合等の検討について」でした。

◆前回は3月、「地域の活性化が必要」との意見や、「学校統廃合は教育委員会だけの問題ではない。市全体の課題だ」との意見が出されました。

そして答申は出さず「保護者、住民への説明をしていく」としました。

◆今回は「現在の学区を変更することも議論すべきではないか」「江面第2小を統合させるためにスクールバスの話が出ている。なら、栗橋地域でもバスを入れてほしい。」また「保護者、住民の大勢が統合賛成なのか、反対なのか見えてこない」など意見が出される中、会長から「私は統合賛成だが、みなさんはどうなのか」との声で「挙手による採決」をしました。しかしその後、「保護者の説明会参加率が低い中で、結論を決めていいものか。拙速ではないか」などの意見が委員から出されました。

◆次回は説明会をした上で9、10月に開催することになりました。